

給与控除される政治献金。候補者への献金。州民発案による法令。

- 政治目的で給与控除された資金を組合が使用することを禁止する。企業または政府請負業者による給与控除がある場合、それに同一の使用禁止を適用する。
- それが正当と認められた場合、社員から雇用者主催の委員会または組合への任意献金を書面により一年間の許可を与える。
- 組合および企業から候補者および候補者が管理する委員会への直接または間接の献金を禁じる。
- 給与控除の禁止で制限されていない利用可能な資産からの企業支出を含む、その他の政治支出は無制限のままになる。
- 政府請負業者から選出役人または役人が管理する委員会への献金を禁止する。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 本投票事項の要件を導入および執行するためには、州政府および地方自治体への費用が増え、毎年100万ドルを超過する可能性がある。

立法分析者による分析

背景

政治改革法。1974年のCalifornia州政治改革法は、投票者により採択された州民発案法令で、州の選挙資金法および情報公開法を確立したものである。本法令は州および地方の候補者、投票法案、公職者に適用されるが、連邦政府の候補者または公職者には適用されない。州の公正政治慣習委員会(FPPC: Fair Political Practices Commission)は、(1)申し立てられた違反行為の調査を含む法令の要件の執行、ならびに(2)FPPCの法令解釈に関する助言および意見の発表を通じた公衆への行政指導の提供を行う。

地方選挙資金法。一部の地方政府は本法令で規定された要件に加え、地方の候補者、投票法案、公職者に対する選挙資金および情報公開要件を制定している。これらの条例は、地方政府により制定および施行される。

政治的支出。多くの個人、グループ、企業が州および地方の候補者または投票法案を支持あるいは反対するために資金を費やしている。このような政治的支出は、候補者や委員会への献金にはじまり、選挙運動への協力、意見を伝達するための広告の作成など、さまざまな形態をとることができる。州の選挙資金法により、政治的支出は次の3種類に分類される。

- 政治献金。**政治「献金」には一般に、金銭または物品、サービスを(1)候補者に直接、(2)候補者の要請に応じて、(3)これらの資金を候補者また

は投票法案の支持または反対に使用する委員会に提供する行為が含まれる。現行の法律は、個人またはグループ、企業が州の候補者(または州の候補者に資金提供を行っている委員会)に提供できる政治献金の金額に制限を設けている。たとえば2012年の時点では、個人、グループ、企業に許可される政治献金上限は、州知事候補者の場合は26,000ドル、州議会候補者の場合は3,900ドルとなっている。さらに現行法は、政治献金を州または地方の選挙担当官に開示することを義務付けています。

- 独立支出。**候補者や投票法案の支持または反対を表明するための支出は、通常、資金が(1)候補者または(2)候補者や投票法案を支持あるいは反対するために設立された委員会と連携することなく使われた場合、独立支出と見なされる。たとえば、投票者に候補者の支持を呼びかけるテレビCMは、このCMが候補者の選挙運動と協調することなく制作された場合には、独立支出となる。現行法では、個人、グループ、法人による独立支出に上限は定められていない。ただし、これらの支出は選挙担当官に開示しなければならない。
- その他の政治的支出。**政治的支出の中には、政治献金にも、独立支出にも当てはまらないものがある。この広範なカテゴリには、組織が政治的支持をそのメンバー、従業員、または株主に伝達するために費やす「メンバーコミュニケーション」が含まれる。この支出に州法は適用されず、選挙担当官に開示する必要もない。

給与控除。特定の条件下で、雇用主が従業員の給与から資金を控除する場合がある。この差し引かれた資金は「給与控除」と呼ばれる。給与控除には一般に、ソーシャルセキュリティ、所得税、医療保険料、任意の寄付金などが含まれる。

組合の会費と手数料。California州では約250万人の労働者が労働組合に所属している。組合は団体交渉プロセスで従業員を代表し、雇用主と雇用条件を交渉する。一般に組合の活動資金は、(1)組合員に課せられた会費、および(2)団体交渉プロセスで組合が代表した非組合員から徴収した公平な割当料金から調達される。多くの場合、雇用主は従業員の給与からこれらの会費と手数料を自動的に差し引き、それを組合に送金している。

政治的支出の資金源として使用される給与控除。組合の多くは、給与控除から得た資金の一部を団体交渉プロセスに直接関係しない活動の支援に使用している。これらの支出には、政治献金と独立支出、そして組合の政治的意見を組合員に伝達するためのメンバーコミュニケーションが含まれる場合がある。非組合員は、政治的支出や団体交渉に関係しないその他の支出への公平な割当料金の使用を拒否することができる。California州では、組合以外の組織が政治的支出の資金源として給与控除を使用しているケースは比較的稀である。

提案

本法案は州の選挙資金法を変更し、以下からの州および地方の選挙運動資金の提供を制限する。

- 公共および民間の労働組合。
- 法人。
- 政府請負業者。

これらの制限は、米国大統領および連邦議会議員といった連邦政府の選挙運動資金には適用されない。

政治目的の支出の資金源として給与控除の使用を禁止する。本法案は、組合、法人、政府請負業者、州および地方政府雇用主に対し、従業員の給与から控除した資金を「政治目的」で使用することを禁止するものである。本法案で「政治目的」には、政治献金、独立支出、選挙運動に関連するメンバーコミュニケーション、および投票者に影響を及ぼすその他の支出が含まれる。本法案は、団体交渉や連邦選挙運動の政治的支出を含む、その他の活動に給与控除を使用する、組合の既存の権限には影響しない。

法人および組合による政治献金を禁止する。本法案は、法人および組合が候補者に政治献金を行うことを禁止する。つまりこの法案の成立により、法人および組合は(1)候補者に直接、または(2)候補者に献金を行う委員会に献金をすることができなくなる。ただし、この制限は法人および組合の独立支出に資金を使用する能力には影響しない。

政府請負業者の当選した公職者に献金する権限を制限する。本法案は政府請負業者(団体交渉契約を締結した公共の労働組合を含む)に対して、契約の発注に関与する当選した公職者に献金を行うことを禁止する。具体的には、政府請負業者は、契約の検討が開始された時点から契約終了日まで、これらの当選した公職者に献金を行うことはできない。

財政的影響

申し立てられた違法行為の調査および助言要請への対応に伴い、州の費用が増加する。さらに、州および地方政府のその他の管理費が増大すると思われる。これらを合わせた追加費用は、年間100万ドルを超える可能性がある。